

重点候補23

マイナンバー利用事務の委託を受けた者について、情報連携の利用が可能となるよう見直し

マイナンバー制度における管理代行者に対する情報
提供ネットワークシステム利用環境の整備

平成28年7月15日

九州地方知事会
(大分県)

重点番号23:マイナンバー利用事務の委託を受けた者について、情報連携の利用が可能となるよう見直し(九州地方知事会(大分県))

今回の提案について

(1) 提案項目

マイナンバー制度における管理代行者に対する情報提供ネットワークシステム利用環境の整備

公営住宅の管理代行者のマイナンバー利用

○「管理代行制度」とは…

公営住宅法の第47条の規定より、地方住宅供給公社等の法人が公営住宅を管理する制度であり、管理代行者は、入居者の募集、審査、決定から入居者の入居承認などの各種承認、明け渡し請求などに係る行為を含む一連の事務を行うなど、単なる事務委託ではなく、事業主体の立場を代行するものである。

○管理代行者のマイナンバー利用…

公営住宅法に基づく管理代行については、委託の対象なる主体や委託等を行った場合の法律の適用関係が明確に規定されており、その事務を行う管理代行者は公営住宅法の規定により事務の全部又は一部を行うことと解されるため、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携は可能。

しかし、マイナンバー法上、管理代行者は地方公共団体とは別の団体であるため、住宅供給公社において情報提供ネットワークシステムによる情報連携を行う場合は独自に中間サーバーを設置する必要がある。

(内閣官房見解デジタルPMO案件ID12503)

【参考】公営住宅の管理代行制度利用状況】単位:戸数

	県営住宅	市町村営住宅	合計
全国	214,025	290,727	504,752
大分県	8,589	3,827	12,416

出典:(一社)全国住宅供給公社等連合会業務実績資料集

18府県53市町村が管理代行制度を利用している!

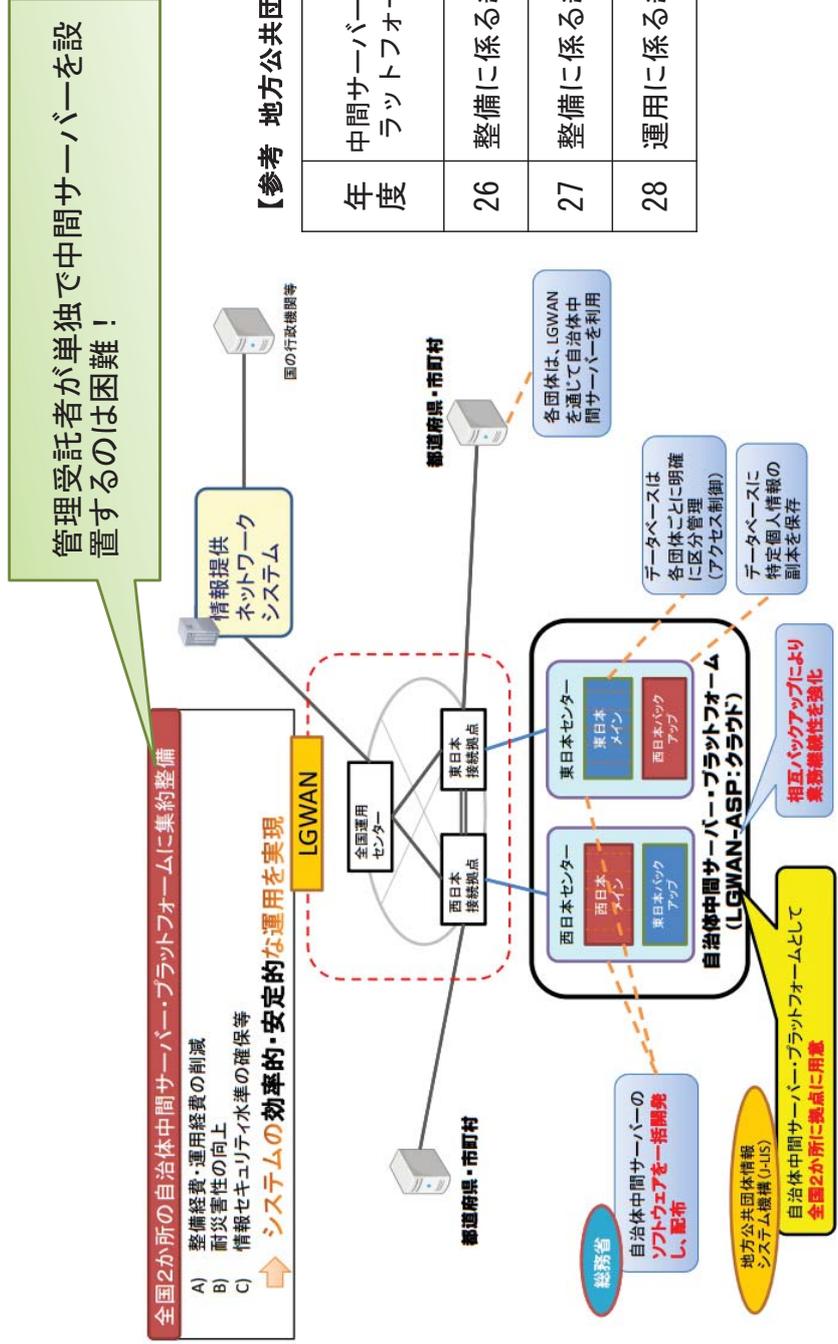
情報提供ネットワークシステムを利用するためには中間サーバーが必要

○中間サーバーとは・・・

情報提供ネットワークシステムとは地方公共団体が保有する既存システムの中間に設置され、情報連携の対象となる個人情報データの保存・管理を行い、情報の授受を仲介する役割を担う。

地方公共団体向けの中間サーバーのソフトウェアは、国(総務省)において一括して開発を行い配布された。ハードウェアについても、セキュリティやコストの観点から共同化・集約化を図るため、地方公共団体情報システム機構が中間サーバーの拠点(「中間サーバー・プラットフォーム」を全国2箇所に整備を行い、各地方公共団体は、整備・運用に係る経費について負担金を支払う。

中間サーバー・プラットフォームでは、各情報保有機関ごとにデータベースが明確に区分管理されている。



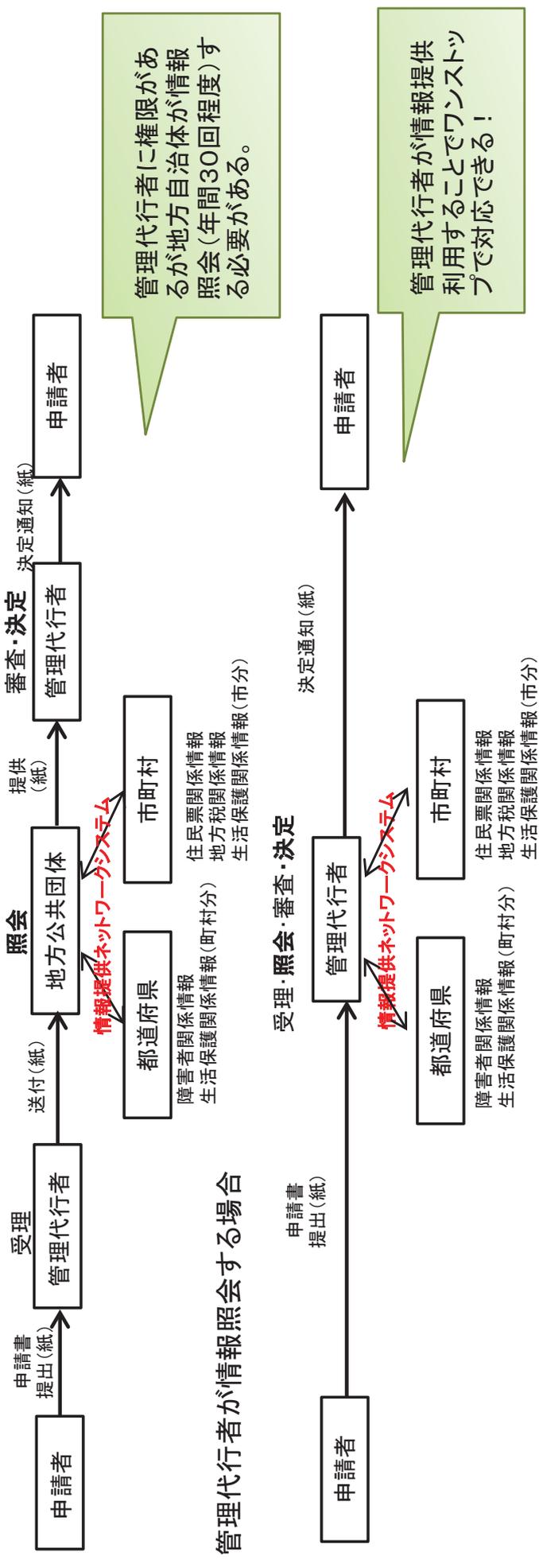
【参考】地方公共団体の中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

年度	中間サーバー・プラットフォームに係る経費	中間サーバー・ソフトウェアに係る経費	負担額 (全国計)	負担額 (大分県)
26	整備に係る経費	—	19億円	1,246千円
27	整備に係る経費	保守に係る経費	108億円	7,091千円
28	運用に係る経費	保守に係る経費	未定	未定

支障事例：管理代行者による入居決定・同居承認・入居承継 (申請件数：約5000件/年 大分県)

地方自治体が情報照会する場合
 申請書 提出(紙) → 受理 → 管理代行者 → 送付(紙) → 照会 → 地方公共団体 → 提供(紙) → 審査・決定 → 管理代行者 → 決定通知(紙) → 申請者

＜その他の申請書類：大分県＞
 収入申告書：約7千件、家賃減免申請書：約2千件



管理代行者が地方公共団体向けの中間サーバー・プラットフォームの利用を可能とするか営住宅管理者向けの中間サーバーを設置することを求める！

